

## サービス産業による雇用吸収の限界

### もくじ

- 第一節 家計消費の縮小と対個人サービスの停滞
  - (1) 家計消費の縮小
  - (2) 対個人サービスの停滞
- 第二節 アメリカ・サービス産業の展開
  - (1) 売上高の推移
  - (2) 雇用の推移
  - (3) サービス業の賃金水準
- 第三節 サービス産業による雇用吸収の限界
- 第四節 成長業種の変遷

飯 盛 信 男

## 第一節 家計消費の縮小と対個人サービスの停滞

### (1) 家計消費の縮小

九〇年代長期不況のなかでのわが国サービス産業の特徴は、企業関連サービスの順調な拡大と他方で家計向けの生活関連サービスと余暇関連サービスの停滞である。そして後者の停滞は、九〇年代不況のなかでの雇用情勢の悪化・所得と家計消費の停滞・縮小の結果であった。アメリカの個人消費支出額（実質GDPベース）は一九九二年・九九年に三〇・三％増加したが、わが国の民間最終消費支出（同前）はその間九・五％の増加にとどまっている。わが国の一世帯あたり年間家計消費支出額（全世帯）は、一九九三年以降実質額では連続七年間減少を続けている。年間家計消費支出額（全世帯）は九二年四〇〇・四万円から九九年三八七・六万円へ減少しており、名目額でもマイナス三・二％の減、この間の消費者物価上昇率四・二％を除いた実質ではマイナス七・一％の減となっている。なおこの期間に世帯数は四二四六万から四六八一万へ一〇・二％増となっている。

家計消費支出を財・サービスに区分すれば、九二―九九年に財支出は二〇三・四万円から一九二・九万円へマイナス五・二％へ減、サービス支出は一二七・五万円から一三三・六万円へ四・八％の増であるが、この間に物価は財がマイナス〇・八％の低下、サービスが一〇・一％の上昇となっており、実質値では財支出はマイナス四・四％の減、サービス支出もマイナス四・八％の減となる。財・サービスに区分されないこづかい、仕送り、交際費も九二年六九・五万円から九九年六一・一万円へ減少している。なお、サービス支出のうちレジャー関連の教養娯楽サービス支出（九九年二一・七万円）は九二―九九年にマイナス一％の減となり、価格上昇を除いた実質値ではマイナス八％もの減となった。さらに教育サービス支出（九九年一五・七万円）は少子化の影響もあって九二―九九年に一五％の減となり、実質値では二七％もの大幅減となった。

### (2) 対個人サービスの停滞

一世帯あたり家計消費支出（全世帯）は九三年以降減少を続けており、このことが、家計向けサービス業の停滞をもたらしている。サービス業の売上高（生産額）の推移を家計消費がピークであった九二年と九九年で比較してみよう。「第三次産業活動指数」（通産省）は売上高をベースとした指数である。サービスの活動指数は九二―九九年に七・三％増となったが、そのうち対事業所サービスが一九・四％増の順調な成長に対し、対個人サービスは九・八％増にとどまる。対事業所サービスのなかでも情報サービスが三一・一％増と最大の成長分野になっており、対個人サービスのなかでは余暇関連は七・五％増と停滞している。また「法人企業統計」によって営利法人の売上高をみると、対企業サービスは九二年度四六・〇兆円から九八年度七一・〇兆円へ一・五四倍となったのに対し、対個人サービスは六〇・九兆円から六四・四兆円へ一・〇六倍にとどまっている。

付加価値生産額を示す産業別GDP（90年価格実質）をみると、サービス業計は九二年九三・〇兆円から九八年一〇八・四兆円へ一・一七倍となったが、そのうち対企業サービスは二六・八兆円から三六・四兆円へ一・三六倍と順調な伸びに対し、対個人サービスは三四・七兆円から三六・〇兆円へ一・〇四倍と低い伸びである。また公共サービスは三一・五兆円から三六・〇兆円へ一・一四倍の伸びである（「国民経済計算年報」）。さらに、通産省「特定サービス産業実態調査」によってサービス業主要業種の売上高推移をみると、対企業サービスのうち、情報サービスは九二年七・一兆円から九八年九・八兆円へ四割近くも増加した。情報機器リースが主力となっている物品賃貸業もこの期間に七・九兆円から九・五兆円へ二割の増加であり、広告業も六・八兆円から七・八兆円へ増加している。ただし物品賃貸業と広告業は九九年には減少に転じている。これに対し余暇関連の主要業種では売上の減少・停滞がみられる。ゴルフ場は九二年一兆七三〇〇億円から九七年一兆五三〇〇億円へ減少、フィットネスクラブも九二年三五〇〇億円から九八年二九〇〇億円へ減少した。高額消費型の代表である両業種では売上減が著しく、金

〈表1〉のつづき	1990年	98年	伸び(倍)
ホテルその他宿泊所	650	1016	1.56
個人サービス	547	828	1.51
洗濯クリーニング	173	240	1.39
美容・理容	143	209	1.46
写真業	37	62	1.68
葬儀・火葬	68	114	1.68
ビジネス・サービス	2807	6385	2.27
広告	220	376	1.71
クレジット集計	58	98	1.69
メール・複写・デザイン	208	307	1.48
住居ビルサービス	223	383	1.72
雑貨・日用品リース	231	362	1.57
人材派遣	325	940	2.89
コンピュータ・サービス	883	2588	2.93
警備・探偵	124	216	1.74
自動車サービス	737	1200	1.63
その他の修理	328	524	1.60
映画	400	662	1.66
映画制作配給	289	504	1.74
映画館	61	83	1.36
ビデオレンタル	50	75	1.50
娯楽レクリエーション	629	1129	1.79
プロデューサー・バンド・エンタテイナー	107	224	2.09
商業スポーツ	86	177	2.06
フィットネス	36	64	1.78
遊園地	49	75	1.53
会員制スポーツクラブ	48	78	1.63
非営利施設	79	154	1.95
保健医療サービス	5391	8808	1.63
医師診療所	1418	2205	1.56
歯科診療所	315	542	1.72
カイロプラクター	55	77	1.40
視力矯正	48	70	1.46
看護施設	423	705	1.67
病院	2601	4175	1.61
医科歯科検査	120	183	1.53
ホームヘルスケア	115	264	2.30
法律サービス	987	1434	1.45
社会事業	608	1225	2.01
託児所	99	196	1.98
居住ケア	135	270	2.00
会員制団体	315	560	1.78
工学・経営サービス	2113	3860	1.83
工学・建築サービス	805	1242	1.54
会計・監査・税務	326	654	2.01
研究・検査	314	552	1.76
経営・広報サービス	668	1412	2.11

〈表1〉 アメリカ・サービス業の事業収入額〈億ドル〉

U.S. Department of Commerce, Service Annual Survey.

	1990年	98年	伸び(倍)
生活関連サービス	547	828	1.51
余暇関連サービス	1679	2807	1.67
対企業サービス	6972	13403	1.92

○生活関連サービス……個人サービス  
 ○余暇関連サービス……宿泊業、映画、娯楽レクリエーション  
 ○対企業サービス……ビジネス・サービス、自動車サービス、その他の修理、法律サービス、工学・経営サービス

額面で手ごろなゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場でも売上は減少しており、遊園地の売上は横ばいである。

以上のように、第三次産業活動指数、法人企業統計、産業別GDP、特定サービス産業実態調査、いずれのデータをみても、九〇年代長期不況のなかで対個人サービスの停滞が生じたことが確認できる。

## 第二節 アメリカ・サービス産業の展開

### (1) 売上高の推移

わが国では九〇年代不況下において、対個人サービスの停滞と対企業サービスの順調な成長という両極化がすすんだのであるが、九〇年代に経済好況が続いたアメリカでは、対企業サービスの大きな成長と並行して対個人サービスも順調に伸びている。

アメリカ商務省の Service Annual Survey によって、アメリカ・サービス業各業種の売上額推計（一九九〇―一九八八）をみると、生活関連サービスが五四七億ドルから八二八億ドルへ一・五一倍、余暇関連サービスは一六七九億ドルから二八〇七億ドルへ一・六七倍、対企業サービスが六九七二億ドルから一兆三四〇三億ドルへ一・九二倍となっている（表1）。九〇年代における外部委託化・アウトソーシングの進展により対企業サービスが二倍近くの伸びとなっているが、好況の持続により

〈表2〉 アメリカ・サービス業の就業者数 (万人)

( ) は構成比%

	1990年	→	98年	伸び(倍)
全産業	11791 (100.0)	+1355	13146 (100.0)	1.12
サービス業小計	3908 (33.1)	+ 813	4721 (35.9)	1.21
生活関連サービス	289 (2.4)	+ 19	308 (2.3)	1.07
余暇関連サービス	328 (2.8)	+ 62	390 (3.0)	1.19
対企業サービス	1243 (10.5)	+ 301	1544 (11.7)	1.24
ビジネスサービス	741	+ 130	871	1.18
人材派遣	70	+ 33	103	1.47
コンピュータ・サービス	80	+ 98	178	2.23
自動車サービス	143	+ 11	154	1.08
法律サービス	122	+ 14	136	1.11
その他専門サービス	380	+ 157	537	1.41
公共サービス	2048 (17.4)	+ 431	2479 (18.9)	1.21
医療保健	945 (8.0)	+ 205	1150 (8.7)	1.22
教育	864 (7.3)	+ 128	992 (7.5)	1.15
社会事業	223	+ 101	324	1.45

U.S. Department of Labor,  
Employment and Earnings:  
Household Data.

余暇関連サービス・生活関連サービスも順調な成長をたどっている。余暇関連・生活関連サービスは家計向けの対個人サービスである。ちなみに、アメリカの一九九〇―一九八八年における消費者物価のうちサービス価格上昇率は三・三％であった。アメリカの実質GDPは一九九〇―一九八八年に一・二三倍となり、そのうち個人消費支出も一・二五倍になっている (Survey of Current Business)。

対企業サービスのなかでは、コンピュータ・サービスが八八三億ドルから二五八八億ドルへ二・九三倍、人材派遣が三二五億ドルから九四〇億ドルへ二・八九倍と最大の成長分野になっており、経営・広報サービス(コンサルタント)も六六八億ドルから一四二億ドルへ二・一倍、会計・監査・税務も三二六億ドルから六五四億ドルへ二・〇一倍に伸びている。このことは業務の外部委託化・アウトソーシングが情報、広報、コンサル、会計・税務を中心に広がったことを意味する。また、余暇関連サービスのなかでもプロデューサー・バンド・エンタティナーと商業スポーツは売上額が二倍以上となった成長業種になっている。なお、公共サービスのうち保健医療は九〇年五三九一億ドルから九八八八〇八億ドルへ一・六三倍、社会事業は六〇八億ドルから一二二五億ドルへ二・〇一倍となっている。アメリカでも医療と社会事業の分野では非営利団体のウェイトが高いが、収入額四二〇〇億ドルの病院部門ではその一三％が営利企業(株式会社病院)によって占められている。

ちなみに、一九九五年「産業連関表」によってわが国サービス業の売上額(生産額)をみると、生活関連サービス一〇・八兆円、余暇関連サービス二〇・五兆円、企業関連サービスは六五・四兆円、医療保健は三〇・五兆円である。一ドル一一〇円で計算すれば、アメリカの売上額は、生活関連サービス九兆円、余暇関連サービス三兆円、企業関連サービス一四七兆円、医療保健九七兆円となる。アメリカの企業関連サービスの売上はわが国の二・三倍、医療保健は三・二倍となる。なおアメリカの人口はわが国のほぼ二倍である。

## (2) 雇用の推移

次に、Employment and Earnings によって、アメリカの産業別就業者数の推移をみてみよう(表2)。アメリカの就業人口は一九九〇年一億一七九一万人から九八一年一億三三四六万人へ一三五五万人増・一二％増加となった。サービス業就業者数はこの間三九〇八万人から四七二一万人へ八三万人増・三二％増加となり、全産業に占める比率は三三・一％から三五・九％へ高まった。この間の雇用増の六割はサービス業で生じており、サービス業につぐ雇用増が生じたのは小売業・飲食店(一九九五万人→二二一一万人、二一六万人増)であった。これに対し、製造業は二一三五万人から二〇七三万人へと減少している。サービス業就業者数の推移を機能別区分で見ると、対企業サービスは一二四三万人から一五四四万人へ三〇一万人増・二四％増となり、公共サービスは二〇四八万人から二四七九万

〈表3〉アメリカ・サービス業の年間給与額（97年、従業者1人あたり100ドル）

全産業	289	ビジネスサービス	267
農林漁業	207	{ 広告	429
鉱業	475	クレジット集計	285
建設業	319	メール・複写・デザイン	283
製造業	370	住居・ビルサービス	129
運輸通信公益事業	362	雑貨日用品リース	304
卸売業	376	人材派遣	199
小売業・飲食業	150	コンピュータサービス	535
金融保険不動産業	425	警備	145
サービス業	271	自動車サービス	209
ホテルその他宿泊所	165	その他修理	280
個人サービス	140	法律サービス	494
洗濯クリーニング	152	工学経営サービス	416
写真業	156	{ 工学建築サービス	472
美容院	133	会計監査税務	337
理髪店	147	研究・検査	418
映画制作配給	393	経営広報サービス	414
娯楽レクリエーション	203	医療保健	307
{ プロデューサー・エンタテイナー	354	{ 医院	535
ボウリング場	94	歯科医院	282
{ 商業スポーツ	627	看護施設	177
遊園地	162	病院	317
会員制スポーツクラブ	165	医科歯科検査	335
		ホームヘルスケア	178
		社会事業	152

U.S. Department of Commerce: County Business Patterns, 1997 より作成。

人へ四三二万人増・二一％増となっている。また、余暇関連サービスも三二八万人から三九〇万人へ一九％増となった。九〇年代アメリカのサービス業雇用は公共サービス、対企業サービス、余暇関連サービスいずれでも順調な増加がみられた。

たちいってみれば、就業者数の伸び率が最大であったのはコンピュータ・サービスであり、九二年八〇万人から九八年一七八万人へ二・二三倍となった。また、この間に一〇〇万人以上の雇用増となったのは、医療保健（九四五万人→一一五〇万人）、その他専門サービス（三八〇万人→五三七万人）、教育（八六四万人→九九二万人）、社会事業（二二三万人→三二四万人）である。その他専門サービスでの雇用増は専門業務の外注化・アウトソーシングの進展を反映している。なお、〈表2〉では人材派遣業の就業者は一〇三万人となっているが、これは個人対象調査での就業者数であり、人材派遣業での就業を本業とする者のみである。副業・兼業を含む事業所対象調査では九八年の人材派遣業は三一六万人となっている。人材派遣業雇用のうちほぼ三分の二は、自営業など他に本業をもった登録型ということになる。

このように、九〇年代アメリカでは、企業関連サービスと並んで余暇関連サービスでの雇用も順調な増加をたどっており、また公共サービスのウェイトも高い。就業人口でみた公共サービスのウェイトは二割近くあり、これはわが国の倍である。公共サービスのウェイトの高さは雇用面からの社会的安定装置になっているとみることができる。九〇年代に好況が持続したアメリカでは、企業関連サービス、余暇関連サービス、公共サービスいずれもが雇用拡大の受け皿となり、失業率の低下（九二年七・五％→九九年四・二％）が可能となったのである。これに対しわが国では、公共サービスの対就業人口比は一割にすぎず、また長期不況のなかで対個人サービスの雇用は横ばいになっているために、サービス業の雇用吸収力は衰えつつある。

### （3） サービス業の賃金水準

アメリカではサービス業が雇用吸収の受け皿となっているのであるが、それは低賃金の分野が多く、サービス業での雇用吸収が賃金水準を低下させる役割をはたしたことを指摘しておかねばならない。

アメリカ・商務省 County Business Patterns の一九九七年の産業別一人あたり年間給与額をみると、鉱業（四・八万ドル）、金融保険不動産業（四・三万ドル）、卸売業（三・八万ドル）、運輸通信公益（三・六万ドル）、製造業（三・七万ドル）が高賃金の分野であり、サービス業（二・七万ドル）と小売・飲食業（二・五万ドル）は低賃金の分野である（表3）。サービス業についてたちいってみれば、

〈表4〉90年代における民営サービス業従業者数の推移

	1991年	96年	99年	91-99年 増加数
洗濯理容浴場	1129	1212	1177	+48
葬祭・写真・家具修理他	317	381	361	+44
生活関連小計	1446	1593	1538	+92
旅館その他宿泊所	859	903	845	-14
娯楽業	807	1010	958	+151
自動車娯楽用品等賃貸	158	162	147	-11
映画業・放送業	121	124	124	+3
個人教授所	495	544	521	+26
余暇関連小計	2440	2743	2595	+155
自動車整備駐車場機械修理	589	648	629	+40
各種物品事務機器産業機械賃貸	123	141	139	+16
情報サービス調査業	683	657	735	+52
広告業	163	150	147	-16
専門サービス(個人教授所除く)	1001	1151	1103	+102
その他事業サービス	1251	1663	1611	+360
うち 建物サービス	527	689	655	+128
警備業	188	273	287	+99
労働者派遣	—	241	197	—
協同組合	429	452	376	-53
対事業所小計	4239	4862	4740	+501
医療保健	1999	2401	2526	+527
廃棄物処理	129	165	171	+42
社会保険社会福祉	414	591	692	+278
教育・学術研究	823	918	914	+91
政治経済文化団体、宗教他	505	529	495	-10
公共サービス小計	3870	4604	4797	+927
民営サービス業計	11995	13802	13670	+1675
全産業(労働力調査)	62490	64860	64620	+2130

「事業所統計」より作成

個人サービス(生活関連サービス)は一・四万ドル、ホテルその他宿泊所は一・六万ドル、娯楽レクリエーションは二・〇万ドル、ビジネスサービスは二・七万ドルであり、生活関連・余暇関連サービス、企業関連サービスは全体として低賃金の分野である。高賃金であるのは、余暇関連では商業スポーツ(六・三万ドル)、企業関連ではコンピュータ・サービス(五・四万ドル)、広告(四・三万ドル)に限られている。法律サービス(四・九万ドル)と工学経営サービス(四・二万ドル)は専門職の分野であり高賃金であるが、後者については不安定な自営業が増加していることをみておくべきである。なお最大の成長分野である医療保健でも看護施設、ホームヘルスケアは低賃金分野であり、社会事業も同様である。

### 第三節 サービス産業による雇用吸収の限界

一九九九年に実施された「事業所統計」中間調査は民営事業所のみを調査対象としているが、サービス業において国公営部門従業者が過半であるのは教育部門のみであるので、民営部門従業者数の推移でサービス業の変化をとらえることは可能である。「事業所統計」でみた民営サービス業の従業者数は九一年一二〇万人から九六年一三八〇万人へ増加したのち九九年には一三六七万人へ減少した(表4)。この間に製造業雇用は、生産の海外移転・製品輸入急増により大幅に減少しており、サービス業が雇用吸収の役割を担ってきたのであるが、「労働力調査」でみてもサービス業の雇用は九九年以降頭打ちとなっている。その結果として完全失業者数は九九年より三〇〇万人を超える状況が続いている。機能別にみると、生活関連サービスは九一年一四五万人→九六年一五九万人→九九年一五四万人、余暇関連サービスは二四四万人→二七四万人→二六〇万人であり、これら対個人サービスは九一年九六年の微増のち減少に転じている。企業関連の対事業所サービスでは九一年四二四万人→九六年四八六万



人→九九年四七四万人となっており、九六年までの順調な増加ののち停滞状況に陥っている。ただし、情報サービスと警備業では順調な成長が続いている。

これに対し、公共サービスのうち医療保健、社会福祉、さらに廃棄物処理は九〇年代末に至るまで順調な成長を続けている。九一―九九年における民営サービス業従業者の増加は、公共サービスが九三万人増と最大であり、対事業所サービスの五〇万人増がこれにつき、生活関連・余暇関連サービスは二四万人増にとどまる。九〇年代長期不況のなかでの家計消費の縮小は対個人サービスの停滞をもたらしており、外部委託化の進展により不況下でも順調な成長をたどってきた企業関連サービスも九七年以降の平成第二次不況下で横ばい状況に転じている、ということである。民間営利サービスの雇用力は衰えており、今後の雇用吸収の受け皿として期待できるのは医療、老人福祉、環境保全という公共性が強い分野となっている。〈表5〉はバブル経済期以降における成長業種の推移を産業小分類段階でみたものである。バブル経済期（八六―九一年）には十二業種で従業者が一〇万人以上増加し、十八業種で五万人以上増加した。これらバブル経済期の成長業種にはバブル関連のものがかなり含まれている。不動産代理・仲介、ゴルフ場は地価高騰を背景に、証券業は株価高騰を背景に急成長したのであり、生命保険・銀行はそれへの融資を背景に肥大化した。情報サービス業もこの時期の急成長はバブルを背景とした情報化関連投資の急増によって生じており、この時代の企業交際費の肥大化は遊興飲食店の急成長をもたらし、さらにリゾートブームは旅館（ホテル）の増加をもたらした。

以上のバブル関連業種は九〇年代長期不況のなかで、成長業種のなかから姿を消し、停滞・縮小に陥ることとなる。バブル期の成長業種のうち対事業所サービスに属する他に分類されない事業サービス（労働者派遣他）、建物サービス、その他の専門サービス、土木建築サービス、警備業は平成不況期においても成長を続けており、これは企業活動における外部委託化（アウトソーシング）の進展を示している。

〈表5〉成長業種の推移

「事業所統計」による。単位1000人。99年は民営事業所のみ。

バブル経済期の成長業種		86-91年従業者増加数
情報サービス業	321	
その他の飲食料品小売	309	
食堂レストラン	265	
一般貨物自動車運送業	232	
病院	193	
個人教授所	155	
バー・キャバレー・ナイトクラブ	154	
他に分類されない事業サービス	147	
機械器具卸売	145	
建物サービス業	123	
銀行	121	
旅館（ホテル含む）	121	
その他の専門サービス	96	
土木建築サービス	93	
不動産代理・仲介業	84	
食料飲料卸売	82	
生命保険業	80	
農畜産水産物卸売	80	
パチンコ店	76	
他に分類されない小売業	63	
証券業	63	
婦人子供服小売	62	
警備業	59	
ゴルフ場	57	
民営職業紹介業	57	
一般診療所	55	
洗濯業	55	
その他の物品賃貸業	54	
書籍文房具小売業	54	
酒場ビヤホール	52	

平成不況期の成長業種		91-96年増加数
各種食料品小売業（食品スーパー）	582	
病院	228	
他に分類されない事業サービス	189	
食堂レストラン	168	
建物サービス	166	
百貨店（スーパー含む）	139	
一般貨物自動車運送業（宅急便他）	134	
自動車小売業	117	
酒場ビヤホール	114	
電気機器卸売業	110	
老人福祉事業	92	
燃料小売業（ガソリンスタンド他）	91	
警備業	85	
一般診療所	85	
書籍文房具小売業	84	
パチンコ店	84	
他に分類されない小売業	71	
その他の娯楽	64	
その他の専門サービス	64	
土木建築サービス	62	
医薬品化粧品小売業	61	
保育所	57	
その他一般食堂（ハンバーガー店他）	56	
医薬品化粧品卸売業	53	
自然科学研究所	51	
個人教授所	50	

平成第2次不況期の成長業種		96-99年増加数	99年従業者数
その他の飲食料品小売	544		1327
病院	72		1267
情報サービス業	78		709
老人福祉事業	60		249
その他の医療	31		76

また、高齢化の進展に伴い医療・福祉関連分野はバブル期と九〇年代不況期をとおして成長分野となっており、具体的には病院、一般診療所、老人福祉事業、医薬品卸売・小売が成長業種となっている。さらに、九〇年代における各種食料品小売業（食品スーパー）、百貨店（スーパー含む）、燃料小売業（ガソリンスタンド）の急増は規制緩和の結果であり、それは同時に零細小売業の縮小を伴っている。なお、九七年以降の平成第二次不況期には、企業関連サービスでも情報サービス・警備業以外は横ばいとなっており、医療・老人福祉の分野が成長を続けている。九六―九九年に従業者急増がみられたのは、その他の飲食料品小売（弁当小売・ピザ宅配他、五四万人増）、情報サービス（八万人増）、病院（七万人増）、老人福祉事業（六万人増）、その他の医療（医科検査他、三万人増）にとどまっている。

なおアメリカと同様わが国でも、民間サービス業は低賃金の分野が多く、その成長は安定的雇用の拡大をもたらさないこともみておくべきである。一九九五年「産業連関表・雇用表」によつて産業別の一人あたり雇用者所得をみることができる。雇用者所得とは給与プラス雇用主負担社会保険すなわち人件費である。それによれば、九五年の一人あたり年間人件費は、公共サービス六一二万円、対事業所サービス四七〇万円、余暇関連サービス三八四万円、生活関連サービス三〇一万円であり、全産業四九六万円に対する比率は、公共サービス一・二四、対事業所サービス〇・九五、余暇関連サービス〇・七七、生活関連サービス〇・六一となる。家計向けの生活関連・余暇関連サービスは低賃金の分野である。対事業所サービスは専門性が強い高賃金分野（放送・広告他）と単純労働型の低賃金分野に分化しており、最大の雇用規模を有するビルメン、労働者派遣の一人あたり人件費は全産業の六割ほどにとどまる。

#### 第四節 成長業種の変遷

〈表6〉は大分類サービス業のなかで従業者数が一〇万人をこえる主要業種の推移を示したものである。これによつて戦後わが国のサービス産業の推移・成長業種の変遷をみてみよう。戦後復興期（一九五一年）には従業者が一〇万人をこえる業種は、教育、医療、宗教以外の分野では旅館、理・美容業、遊戯場（パチンコ店他）、衣服裁縫修理業のみであった。高度成長が始まった昭和三〇年代の初頭（一九五七年）には洗たく業（クリーニング店）、自動車整備業、農協、大学・短大が一〇万人をこえ、美容業も拡大をみせる。昭和二〇年代のわが国サービス業は生活関連業種の零細業者が中心であり、衣服裁縫、理容業、銭湯などが国民生活を支える役割をはたした。昭和三〇年代には生活関連業種はクリーニング、美容業などを含めて拡充され生活の近代化に貢献した。この時期の余暇関連サービスは映画館とパチンコ店が中心であった。

昭和四〇年代になると所得向上を反映して成長業種は余暇関連業種となり、旅行業、ホテル、ボウリング場、ゴルフ場、レンタカー業などがレジャーの大衆化をもたらした。昭和四〇年代後半（一九七二年）には、旅館ホテルは五〇万人に近づき、運動競技場（ゴルフ場、ボウリング場他）が一〇万人をこえ、マイカーの普及を反映してその他の教育施設（自動車学校他）も一〇万人をこえた。また、リース業、警備保障業、ビル管理業（建物サービス業）、情報サービス業などの対事業所サービスもこの時期に確立する。なお、共働き世帯の増加を反映して児童福祉事業（保育所）が、家庭ゴミの増加とチリ紙交換業の確立を反映して一般廃棄物処理業が、それぞれ一〇万人をこえている。

一九七〇年代後半からの低成長期においては、共働き世帯のいっそうの増加を反映して、児童福祉事業、美容院、宅配便などの発展が著しい。余暇関連業種では健康増進・自己実現型・参加型の分野（スポーツ・学習関連）が発



〈表6〉サービス業主要業種（10万人以上）の従業者数推移

	1951年	1957年	1966年	1972年	1981年	1986年	1991年	1996年
旅館⑨	20	20	29	49	59	69	79	89
普通洗濯業⑪	19	19	19	29	29	29	29	29
理・美容業⑬	21	21	29	29	29	29	29	29
衣服裁縫修理業⑫	15	15	15	13	16	29	29	29
遊戯場⑦								
自動車整備⑩	20	20	20	21	23	24	24	25
農協・漁協⑮	21	21	21	21	21	21	21	21
建物サービス業⑬				29	29	29	29	29
機械修理業⑪				29	29	29	29	29
情報サービス業⑩				29	29	29	29	29
広告業⑪				29	29	29	29	29
警備業⑬				29	29	29	29	29
公認会計士・税理士事務所⑩				29	29	29	29	29
土木建築サービス業⑫				29	29	29	29	29
個人教授所⑩				29	29	29	29	29
一般診療所⑫				29	29	29	29	29
歯科診療所⑮				29	29	29	29	29
一般廃棄物処理業⑪				29	29	29	29	29
仏教系宗教⑩				29	29	29	29	29
小学校⑨				29	29	29	29	29
中学校⑨				29	29	29	29	29
高校⑨				29	29	29	29	29
高等教育機関⑩				29	29	29	29	29
病院⑩				29	29	29	29	29
診療所⑩				29	29	29	29	29
神道系宗教⑩				29	29	29	29	29
その他の教育施設⑫				29	29	29	29	29
児童福祉事業⑦				29	29	29	29	29
自然科学研究所⑩				29	29	29	29	29
幼稚園⑬				29	29	29	29	29
専修学校・各種学校⑩				29	29	29	29	29
療養院⑪				29	29	29	29	29
老人福祉事業⑬				29	29	29	29	29
身障者福祉⑩				29	29	29	29	29
その他の物品賃貸業⑫				29	29	29	29	29
労働者派遣⑫				29	29	29	29	29
その他の娯楽⑮				29	29	29	29	29
産業用機器賃貸⑪				29	29	29	29	29
リネンサプライ⑩				29	29	29	29	29
冠婚葬祭⑬				29	29	29	29	29
写真業⑬				29	29	29	29	29

事業所統計による。単位：万人

展する。対事業所サービスは企業の合理化志向を背景としていつその拡大をたどる。また学校教育を補完する民間教育産業（学習塾、各種学校、カルチャーセンター）が発展する。七八年に新たに従業者が一〇万人をこえたのは、機械修理業（家電品修理他）、情報サービス業、公認会計士税理士事務所、個人教授所（学習塾・文化教室）、歯科診療所、幼稚園であり、八六年にはさらに、広告業、警備業、専修学校・各種学校が一〇万人をこえ、九一年にはその他の物品賃貸業（レンタルビデオ店他）、療養業、老人福祉事業が従業者一〇万人をこえる規模となる。これは高齢化社会の到来を示すものである。

九六年には、リネンサプライ、冠婚葬祭、写真業、その他の娯楽、産業用機器賃貸、労働者派遣、身障者福祉が新たに一〇万人をこえる業種に付け加わった。一九九〇年代は業務外注化が進展し、労働者派遣、情報サービス、建物サービス、警備などアウトソーシング関連業種の成長が著しい。また高齢化の進展により、老人福祉事業、リネンサプライ（病院用リネン）が成長をたどる。写真業の増加は現像取次店（DPE）の増加、その他娯楽の増加はカラオケボックス、場外馬券売場の増加によるものである。産業用機器賃貸は建設機器レンタルが中心である。

〈表7〉はサービス業就業者数の推移を機能別区分によってみたものである。一九五〇年代は、就業者数でみると公共サービスが過半を占め、これにつぐのは生活関連サービスであり、余暇関連サービス、対事業所サービスのウェイトは低い。五〇年代・六〇年代は美容業、クリーニング業などが生活の近代化を担うものとして拡大したのであるが、敗戦後の生活を支えた衣服裁縫修理、時計・自転車・靴修理などは大量消費時代の到来とともに衰退する。六〇年代には高度成長過程での所得上昇に支えられて宿泊業、スポーツ施設など余暇関連部門が拡大し、対事業所サービスの新興業種も成長をたどる。公共サービスも医療・教育を中心に拡大する。七〇年代は高度成長の終焉により余暇関連サービスの伸びは鈍化するが、対事業所サービスと公共サービスは成長を続け、八〇年代には、バブル経済のなかで余暇関連サービスは大きく伸び、対事業所サービスも異業種からの参入・情報化の進展により大

九〇年代は、長期不況・所得停滞のなか余暇関連サービスは停滞・縮小するが、外部委託化の進展により対事業所サービスは順調な成長を続ける。公共サービスは少子化・高齢化のなかで医療と福祉を中心にした成長となる。なお就業人口に占めるサービス業の比率は一九五一年の九・二％から九六年二五・四％へ高まり、サービス業就業者の機能別構成比をみると、生活関連サービスは二三・四％から九・七％へウェイトを下げ、余暇関連サービスは一三・二％から一七・一％へいくぶん上昇であるのに対し、対事業所サービスが八・四％から三〇・二％へ大きくウェイトを高めている。また、公共サービスは五五・一％から四二・九％へいくぶんウェイトが低下している。対事業所サービスの順調な拡大がサービス業の成長をリードしてきたことがわかる。なお、企業関連サービスのうち専門性が強い分野では小企業の増加がみられる。成長業種である情報サービス（コンピュータ・サービス）について日本（九六年事業所統計）と米国（97年, County Business Patterns）を比べてみよう。情報サービス事業所数は日本二・五万、米国一〇・六万であるが、そのうち従業者四人以下の小企業は日本〇・八万に対し米国七・二万である。またその従業者数は日本六五・七万人、米国一四五・七万人であるので、一事業所あたり従業者数は、日本二・六・五人に対し米国一三・八人となり、米国は日本のほぼ半分となる。County Business Patternsのデータは自営業を含んでいないので、それを含めれば米国のコンピュータ・サービスでの小企業のウェイトはもっと大であることになる。コンピュータ・サービスでの独立開業は米国が圧倒的に多いことがわかる。

〈表7〉 サービス業従業者数の推移（1000人）

	1951年	60年	72年	81年	91年	96年
洗濯・理容・浴場業	309	606	827	978	1130	1214
その他の個人サービス業	303	212	178	227	287	352
その他の修理業	168	56	39	32	33	32
(生活関連小計)	780 (23.4)	874 (20.4)	1044 (13.7)	1236 (11.7)	1450 (9.9)	1598 (9.7)
自動車娯楽用品その他物品賃貸業	—	—	34	54	158	162
旅館その他宿泊所	175	309	578	696	868	912
娯楽業・映画業	238	267	504	561	939	1141
放送業	—	24	45	54	63	70
個人教授所	26	30	67	215	495	544
(余暇関連小計)	439 (13.2)	630 (14.7)	1228 (16.2)	1581 (15.0)	2523 (17.3)	2829 (17.1)
各種物品機械器具賃貸業	—	—	28	58	123	141
自動車整備・駐車場業	73	114	335	406	404	435
機械修理業	85	46	90	119	187	214
協同組合	—	253	421	458	429	452
情報サービス調査広告業	15	41	144	279	846	807
その他の事業サービス業	76	90	331	631	1270	1681
専門サービス業	31	94	475	739	1113	1261
(対事業所小計)	280 (8.4)	638 (14.9)	1824 (24.0)	2689 (25.5)	4372 (29.9)	4990 (30.2)
医療	373	611	1096	1752	2348	2771
保健・廃棄物処理	26	65	153	231	289	346
教育	860	1084	1566	1961	2189	2225
社会保険・社会福祉	61	113	275	536	710	930
宗教	325	136	165	211	271	271
学術研究機関	49	68	119	158	207	265
政治経済文化団体その他	144	58	126	193	254	281
(公共サービス小計)	1838 (55.1)	2135 (49.9)	3500 (46.1)	5042 (47.8)	6268 (42.9)	7089 (42.9)
サービス業計	3338 (100.0)	4277 (100.0)	7597 (100.0)	10548 (100.0)	14614 (100.0)	16508 (100.0)

「事業所統計」より作成